

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	22,902,514	23,858,826	43,278,680
経常利益 (千円)	397,792	574,314	506,276
四半期(当期)純利益 (千円)	203,544	285,758	276,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,438	289,605	285,900
純資産額 (千円)	13,057,841	13,306,646	13,080,795
総資産額 (千円)	22,190,134	23,562,766	22,153,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.16	26.90	26.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	56.5	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,005	747,540	1,390,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,624	140,001	88,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,027	67,964	112,259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,236,598	4,057,476	5,012,982

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.42	26.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や欧州債務問題の影響による減速局面であったものの、その後は超円高の是正や米国における個人消費の回復、自動車産業の本格的な増産体制などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、原油価格の高騰や中国内需の成長鈍化による輸出の減少、さらには長期化するデフレの影響など景気を下振れさせる懸念材料も依然残っており、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、昨年の9月以降、新設住宅着工戸数は5か月連続で前年同月比を下回るなど低調に推移しておりましたが、2月には前年同月比で6か月ぶりに7.5%の増加に転じ、3月も前年同月比で5%増加と2か月連続で前年同月比を上回るなど、「復興支援・住宅エコポイント制度」や省エネ性の高い住宅への住宅ローン金利を優遇する「フラット35Sエコ」などの住宅取得支援策を背景に持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは期初に設定した中期3か年計画において、工事業者としての責任と誇りを持ち、競合他社以上の価値のある商品や工物品質を提供することを目指した「バリュー・イノベーション・カンパニー」を経営ビジョンとして定めております。そのビジョンの実践に向けた取り組みの一環として、埼玉県川口市に本年6月オープンを予定している「総合技術研修センター」の新設に着手いたしました。当研修センターでは実際の戸建住宅現場に近い環境での実践的な研修が可能となるため、専門技能工の育成やスキルアップ、施工管理者の管理能力強化に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、分譲マンション向けのタイル販売やタイル工事が順調に推移した結果、売上高は238億58百万円と前年同四半期に比べ9億56百万円(4.2%)の増収となりました。損益面につきましては、タイル販売量が増加したことに加え、大型タイル工事の収益率が改善した結果、営業利益は5億17百万円と前年同四半期に比べ1億69百万円(48.8%)の増益、経常利益は5億74百万円と前年同四半期に比べ1億76百万円(44.4%)の増益、四半期純利益は2億85百万円と前年同四半期に比べ82百万円(40.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（大型物件事業）

大型物件事業におけるタイル工事につきましては、昨年前半より回復している商業施設や集合物件の着工戸数増加により、完成工事高は前年を大きく上回りました。損益面につきましては、ルーバー工事や大型陶板工事などの付加価値の高い物件が増加したことや、原価管理の徹底と販管費の削減により、収益率を改善することができました。

住設工事につきましては、施工工程が順調に進捗したことから完成工事高は堅調に推移いたしました。が、収納家具工事において、震災による工期遅延と仕掛り物件の集中に起因した部材や外注費の大幅な高騰により、採算割れの物件が複数発生いたしました。

この結果、売上高は36億72百万円と前年同四半期に比べ4億59百万円（14.3%）の増収、セグメント損失は1億8百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント損失）となりました。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業における住宅設備の販売及び工事につきましては、大手住宅設備機器メーカーの統合再編が進む中、競争が一段と激化したことを受け、売上高は前年並みの推移となりました。

タイル・サイディングを中心とする外壁工事につきましては、施工体制の拡充と受注強化により売上高は前年を大きく上回りました。タイル販売につきましては住宅着工戸数の回復を背景に売上高は大幅に伸長いたしました。損益面につきましては、市場占有率の高いタイル販売やタイル貼り外壁工事の売上高が増加したことに加え、オリジナルタイルブランド「マリスト」商品の販売比率が拡大したことにより収益性が改善いたしました。

この結果、売上高は201億86百万円と前年同四半期に比べ4億96百万円（2.5%）の増収、セグメント利益は10億2百万円と前年同四半期に比べ2億40百万円（31.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、235億62百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が23億50百万円増加し、現金及び預金が9億55百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円増加し、102億56百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が3億21百万円、ファクタリング未払金が5億3百万円、未払法人税等が1億93百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、133億6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億22百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億55百万円減少し、40億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、7億47百万円（前年同四半期は5億38百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5億41百万円の計上及び仕入債務の増加額8億21百万円、売上債権の増加額22億63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億40百万円（前年同四半期は58百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出1億9百万円及び有形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、67百万円（前年同四半期は66百万円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	10,704,960	-	896,350	-	848,923

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,245	11.64
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3	544	5.09
阿部太一	東京都足立区	519	4.85
阿部亮平	東京都足立区	519	4.85
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	1 ANGEL LANE .LONDON .EC4R 3AB . UNITED KINGDOM	262	2.45
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	234	2.19
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	226	2.12
計		6,304	58.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,597,100	105,971	-
単元未満株式	普通株式 26,660	-	-
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,971	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3 - 3 - 3	81,200	-	81,200	0.76
計	-	81,200	-	81,200	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,982	4,057,476
受取手形・完成工事未収入金等	9,892,405	12,243,232
有価証券	-	100,000
商品	392,976	390,522
未成工事支出金	978,915	945,606
材料貯蔵品	15,575	17,929
繰延税金資産	207,788	185,780
その他	355,347	338,846
貸倒引当金	169,192	155,717
流動資産合計	16,686,799	18,123,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	902,773	905,618
機械装置及び運搬具（純額）	2,758	5,664
工具、器具及び備品（純額）	62,607	68,939
土地	3,083,306	3,083,306
リース資産（純額）	31,651	27,486
建設仮勘定	-	8,376
有形固定資産合計	4,083,096	4,099,391
無形固定資産		
のれん	29,689	23,695
その他	158,547	158,106
無形固定資産合計	188,237	181,802
投資その他の資産		
投資有価証券	208,120	171,352
長期貸付金	9,891	2,900
繰延税金資産	149,749	166,141
その他	1,238,736	1,289,746
貸倒引当金	411,053	472,244
投資その他の資産合計	1,195,443	1,157,895
固定資産合計	5,466,777	5,439,089
資産合計	22,153,576	23,562,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,402,393	4,724,064
ファクタリング未払金	2,946,146	3,449,597
リース債務	8,329	8,329
未払法人税等	69,980	263,484
未成工事受入金	294,178	381,757
完成工事補償引当金	8,954	10,178
工事損失引当金	44,005	75,371
その他	624,114	656,339
流動負債合計	8,398,101	9,569,121
固定負債		
リース債務	24,710	20,545
退職給付引当金	90,739	98,942
役員退職慰労引当金	9,030	10,350
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	504,369	511,330
固定負債合計	674,679	686,998
負債合計	9,072,781	10,256,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,347,942	11,569,957
自己株式	32,891	32,903
株主資本合計	13,060,323	13,282,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	24,318
その他の包括利益累計額合計	20,471	24,318
純資産合計	13,080,795	13,306,646
負債純資産合計	22,153,576	23,562,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,902,514	23,858,826
売上原価	20,102,610	20,951,537
売上総利益	2,799,903	2,907,289
販売費及び一般管理費	1 2,452,122	1 2,389,960
営業利益	347,780	517,329
営業外収益		
受取利息	41,249	37,788
受取配当金	1,655	4,985
不動産賃貸料	7,723	10,199
その他	8,533	13,564
営業外収益合計	59,162	66,537
営業外費用		
支払利息	3,699	3,910
支払手数料	5,259	5,642
その他	191	-
営業外費用合計	9,149	9,552
経常利益	397,792	574,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,830	-
特別利益合計	33,830	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,066
固定資産売却損	-	19
雇用調整支出金	-	31,542
投資有価証券評価損	1,221	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	-
特別損失合計	5,347	32,628
税金等調整前四半期純利益	426,275	541,686
法人税、住民税及び事業税	103,289	249,791
法人税等調整額	119,442	6,136
法人税等合計	222,731	255,927
少数株主損益調整前四半期純利益	203,544	285,758
四半期純利益	203,544	285,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,544	285,758
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,894	3,846
その他の包括利益合計	16,894	3,846
四半期包括利益	220,438	289,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,438	289,605
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426,275	541,686
減価償却費	71,811	75,986
のれん償却額	5,994	5,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	36,598	47,715
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額（は減少）	1,020	1,320
工事損失引当金の増減額（は減少）	8,638	31,366
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,325	8,202
受取利息及び受取配当金	42,904	42,774
支払利息	3,699	3,910
売上債権の増減額（は増加）	168,595	2,263,247
破産更生債権等の増減額（は増加）	36,452	46,345
たな卸資産の増減額（は増加）	259,501	33,408
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,694	1,784
仕入債務の増減額（は減少）	56,633	821,084
その他の流動負債の増減額（は減少）	195,194	34,075
その他	18,945	5,699
小計	670,472	740,131
利息及び配当金の受取額	42,938	42,789
利息の支払額	3,243	3,910
法人税等の支払額	175,989	50,685
法人税等の還付額	3,826	4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,005	747,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,462	68,297
有形固定資産の売却による収入	52	30
無形固定資産の取得による支出	26,187	23,929
投資有価証券の取得による支出	431	109,920
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
貸付けによる支出	18,855	600
貸付金の回収による収入	16,460	17,424
その他	13,201	4,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,624	140,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	19	11
配当金の支払額	63,767	63,788
その他	2,240	4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,027	67,964
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	413,353	955,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,823,245	5,012,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,236,598	4,057,476

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 306,749千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 152,601千円 給料手当 993,735千円 退職給付費用 123,367千円 賞与 172,012千円 賃借料 124,583千円 貸倒引当金繰入額 25,886千円 減価償却費 65,385千円	運賃荷造費 159,779千円 給料手当 912,531千円 退職給付費用 114,684千円 賞与 194,783千円 賃借料 120,742千円 貸倒引当金繰入額 67,190千円 減価償却費 68,725千円
2 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) 当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡し第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節の変動が見られ第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に高くなる傾向があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金 4,236,598千円	現金及び預金 4,057,476千円
現金及び現金同等物 4,236,598千円	現金及び現金同等物 4,057,476千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	42,495	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	63,742	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,212,770	19,689,743	22,902,514	-	22,902,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,423	27,674	34,098	34,098	-
計	3,219,194	19,717,418	22,936,612	34,098	22,902,514
セグメント利益又は 損失()	23,758	762,328	738,570	390,790	347,780

(注) 1 セグメント利益の調整額390,790千円はセグメント間取引消去686千円と各報告セグメントに配分していない
 全社費用391,477千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,672,409	20,186,416	23,858,826	-	23,858,826
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,447	29,583	32,031	32,031	-
計	3,674,857	20,216,000	23,890,857	32,031	23,858,826
セグメント利益又は 損失()	108,667	1,002,424	893,756	376,427	517,329

(注) 1 セグメント利益の調整額376,427千円はセグメント間取引消去574千円と各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用375,853千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	19円16銭	26円90銭
四半期純利益金額(千円)	203,544	285,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,544	285,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当について、平成24年4月20日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。